



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 29 日

上場会社名 日立電線株式会社
 コード番号 5812
 代表者(役職名) 執行役社長 (氏名) 佐藤 教郎
 問合せ先責任者(役職名) 人事総務本部次長 (氏名) 鈴村 慎一郎 TEL (03)6381-1050
 半期報告書提出予定日 平成19年12月27日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.hitachi-cable.co.jp/>

(百万円未満四捨五入)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|---------|------|--------|-------|--------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 277,468 | 10.2 | 10,938 | 10.5 | 11,366 | 17.6 | 6,840 | 52.6 |
| 18年9月中間期 | 251,759 | 31.8 | 9,900 | 249.8 | 9,663 | 182.0 | 4,483 | 318.2 |
| 19年3月期 | 544,244 | - | 22,983 | - | 20,449 | - | 8,662 | - |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 18 | 82 | 18 | 81 |
| 18年9月中間期 | 12 | 34 | 12 | 34 |
| 19年3月期 | 23 | 84 | 23 | 83 |

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 1,409百万円 18年9月中間期 512百万円 19年3月期 279百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|--|---------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 379,470 | | 201,200 | | 52.0 | 543 | 31 | |
| 18年9月中間期 | 367,068 | | 187,274 | | 50.2 | 507 | 31 | |
| 19年3月期 | 361,892 | | 193,600 | | 52.6 | 523 | 60 | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 197,509百万円 18年9月中間期 184,317百万円 19年3月期 190,271百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物期末残高 | |
|----------|------------------|--|------------------|--|------------------|--|---------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 19年9月中間期 | 8,248 | | 12,407 | | 3,334 | | 8,830 | |
| 18年9月中間期 | 9,152 | | 8,279 | | 1,460 | | 8,975 | |
| 19年3月期 | 25,561 | | 19,048 | | 4,319 | | 9,169 | |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | |
|------------|----------|----|----|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 |
| | 円 | 銭 | 円 |
| 19年3月期 | 3 | 50 | 8 |
| 20年3月期 | 4 | 25 | 8 |
| 20年3月期(予想) | | 4 | 25 |

(注) 19年3月期の期末配当には記念配当1円50銭を含む。

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----|---------|-----|--------|-----|--------|-----|--------|------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通 期 | 540,000 | 0.8 | 22,000 | 4.3 | 22,000 | 7.6 | 13,100 | 51.2 | 36 | 04 |

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 (注)詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 374,018,174株 18年9月中間期 374,018,174株 19年3月期 374,018,174株
 期末自己株式数 19年9月中間期 10,491,601株 18年9月中間期 10,699,479株 19年3月期 10,631,624株
 (注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | |
|----------|---------|------|-------|------|--------|-------|-----------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 19年9月中間期 | 170,157 | 10.3 | 5,846 | 25.2 | 7,620 | 49.8 | 5,210 | 117.9 |
| 18年9月中間期 | 154,219 | 28.4 | 4,670 | - | 5,088 | 165.2 | 2,392 | 70.4 |
| 19年3月期 | 325,091 | - | 9,487 | - | 10,590 | - | 4,438 | - |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|----------------|----|
| | 円 | 銭 |
| 19年9月中間期 | 14 | 33 |
| 18年9月中間期 | 6 | 58 |
| 19年3月期 | 12 | 21 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|---------|--|---------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 19年9月中間期 | 288,519 | | 165,807 | | 57.5 | 456 | 06 | |
| 18年9月中間期 | 285,689 | | 160,004 | | 56.0 | 440 | 35 | |
| 19年3月期 | 281,565 | | 162,282 | | 57.6 | 446 | 54 | |

(参考) 自己資本 19年9月中間期 165,807百万円 18年9月中間期 160,004百万円 19年3月期 162,282百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----|---------|-----|--------|------|--------|------|-------|-------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 通 期 | 328,000 | 0.9 | 11,000 | 15.9 | 13,000 | 22.8 | 8,900 | 100.6 | 24 | 48 |

* 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料において、平成20年3月期(平成19年4月1日~平成20年3月31日)の業績予想について、平成19年7月27日の「平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況」発表時に公表しました予想値を見直ししております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の修正内容、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析 当連結会計年度の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間

当中間連結会計期間における世界経済は、米国のサブプライムローン問題を発端に金融不安が広がったものの、中国を中心とした東アジア地域の経済拡大等により全体としては好調を維持しました。国内経済も民間設備投資の増加や個人消費の底堅さに支えられ順調に推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは、平成18年度からの3ヵ年を対象とする中期経営計画「プラン“BEGIN”」に則り、経営基盤強化のための諸施策を実行してまいりました。すなわち、市場環境にあわせた構造改革を継続しながら基盤事業において確実に利益を上げるとともに、「エレクトロニクス」「無線・放送・情報ネットワーク」「自動車」という3つの重点ターゲット分野には、積極的に経営資源を投入しております。

この結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、電線・ケーブル、伸銅品等の主材料である銅の価格が高値で推移したことに伴い製品販売価格が押し上げられたことや、光海底ケーブル等が好調に推移したこと等により、前中間連結会計期間を10%上回る2,774億68百万円となりました。利益面では、売上高の増加や原価低減努力の効果等により、営業利益は前中間連結会計期間を10%上回る109億38百万円に、経常利益は前中間連結会計期間を18%上回る113億66百万円となりました。また、中間純利益は前中間連結会計期間を53%上回る68億40百万円となりました。

以下、事業セグメントごとに事業の概況をご報告いたします。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

電線・ケーブル事業

産業用・電力用ケーブルは、民間設備投資向けを中心に需要が安定して推移したほか、銅値上昇の影響により前中間連結会計期間を上回りました。巻線は、銅値上昇の影響に加え、自動車電装部品向けや重電向けが堅調に推移し、前中間連結会計期間を上回りました。機器用電線及び配線部品は海外子会社の売上げが低調であったため、前中間連結会計期間を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,459億43百万円となり、前中間連結会計期間を12%上回りました。また、当セグメントの営業利益は54億92百万円となり、前中間連結会計期間を12%上回りました。

情報通信ネットワーク事業

情報ネットワークは、通信事業者向けが期終盤に回復しましたが、期前半の不調を補うにいたらず、前中間連結会計期間を下回りました。ワイヤレスシステムは、携帯電話基地局向けが携帯電話事業者の旺盛な設備投資により好調であったこと等により、前中間連結会計期間を上回りました。光海底ケーブルは、世界的な回線需要の急増に伴い複数の大型案件が始動したことにより大幅に業績を伸ばしました。

この結果、当セグメントの売上高は405億85百万円となり、前中間連結会計期間を19%上回りました。また、当セグメントの営業利益は24億77百万円となり、前中間連結会計期間を84%上回りました。

高機能材料事業

自動車用部品は、主力のブレーキホースは好調だった一方、子会社であるHitachi Cable Philippines, Inc.が、平成18年10月末で自動車用電線事業から撤退した影響等により、前中間連結会計期間を下回りました。化合物半導体は、高周波デバイス向けが需要回復の遅れにより減少しましたが、光デバイス向けは好調裡に推移したことにより、前中間連結会計期間並みとなりました。TABは、大型液晶パネル向けのCOF(Chip On Film)向けが伸長したこと等により、前中間連結会計期間を上回りました。伸銅品は、販売量では銅条が前中間連結会計期間を下回ったものの、銅値が高値で推移したことに伴い販売価格が押し上げられたため、全体としては前中間連結会計期間を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は1,032億51百万円となり、前中間連結会計期間を7%上回りました。また、当セグメントの営業利益は27億64百万円となり、前中間連結会計期間を18%下回りました。

その他事業

当セグメントは、物流等の事業で構成されています。当セグメントの売上高は81億36百万円となり、前中間連結会計期間を7%下回りました。また、当セグメントの営業利益は2億23百万円となり、前中間連結会計期間を19%下回りました。

当連結会計年度の見通し

当面の世界経済は、中国を中心とする東アジアを牽引役として拡大傾向が続くものと予想されており、また、国内経済についても、堅調な民間設備投資や個人消費により緩やかに拡大するものと期待されます。しかしながら、原油や非鉄金属等の国際商品市況が高値圏で推移していることに加え、サブプライムローン問題を要因とする米国景気の下振れリスクの高まりや金融市場への影響拡大など、不安定要素も多く先行きは予断を許さない状況です。

このような経営環境において、当社グループでは、中期経営計画「プラン“B E G I N”」における目標である経常利益200億円を恒常的に上回る経営基盤確立を目指し、事業の選択と集中やコスト削減及び生産効率向上等の事業構造改革を進める一方で、成長が見込める分野に経営資源を投下することで、事業の成長・拡大を図ってまいります。

当連結会計年度の業績予想としては、平成19年7月27日の「第1四半期財務・業績の概況」発表時に公表しました予想値を下表のとおり見直し、売上高5,400億円、営業利益220億円、経常利益220億円、当期純利益131億円としております。これは、当中間連結会計期間の業績が当初見込みを上回ったこと、及び現時点での市場環境、受注動向等からみて、当連結会計年度後半についても、全体としては当初予想どおり推移すると見込まれることによるものです。

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 一株当たり 当期純利益 |
|-----------|----------|-----------|-----------|-----------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 前回予想(A) | 526,000 | 18,800 | 19,900 | 11,600 | 31 92 |
| 今回修正予想(B) | 540,000 | 22,000 | 22,000 | 13,100 | 36 04 |
| 増減額(B-A) | 14,000 | 3,200 | 2,100 | 1,500 | 4 12 |
| 増減率 | % 2.7 | % 17.0 | % 10.6 | % 12.9 | % 12.9 |

事業セグメントごとの当連結会計年度後半の市場動向及び当連結会計年度（通期）の業績に関する見通しは、以下のとおりです。

*当連結会計年度後半の業績予想の前提となる銅平均建値は、相場を正確に予想することが非常に困難なため、期初に設定した1トン当たり700千円から変更しておりません。（前連結会計年度の銅平均建値は1トン当たり867千円、当中間連結会計期間の銅平均建値は1トン当たり964千円でした。）

電線・ケーブル事業

産業用・電力用ケーブルは民間設備投資向け等が、巻線は自動車電装部品向けや重電向け等が引き続き堅調に推移すると予想しております。機器用電線及び配線部品は、医療用機器や工作機械の旺盛な需要に支えられ伸長すると見込んでおります。これらを総合して、当セグメントの売上高は2,760億円と予想しております。

情報通信ネットワーク事業

情報ネットワークは、年度後半は通信事業者向け、民間・公共関連市場向けとも前連結会計年度後半並みの需要が見込まれますが、年度全体では前連結会計年度を若干下回る見込みです。ワイヤレスシステムは、携帯電話基地局向けが携帯電話事業者の積極的な設備投資を受けて引き続き順調に推移するものと思われるため、前連結会計年度並みとなる見込みです。光海底ケーブルは、年度後半も大型プロジェクト向けの納入が続くことから前連結会計年度を大幅に上回る見通しです。

これらを総合して、当セグメントの売上高は824億円と予想しております。

高機能材料事業

自動車用部品は、各種センサ類や主力のブレーキホースは引き続き好調に推移すると予想されますが、海外子会社での自動車用電線事業撤退の影響により、前連結会計年度を下回る見込みです。伸銅品は、半導体関連向け銅条が回復する等、需要面では前連結会計年度並みと見込んでおります。化合物半導体は、LED用は品揃えの強化により伸長が期待されるほか、高周波デバイス向けの回復が予想されることから前連結会計年度を上回る見込みです。TABは、年度後半は液晶パネル向け在庫調整により減少すると予想されますが、メモリー向けが堅調であると思われることから前連結会計年度を上回る見込みです。

これらを総合して、当セグメントの売上高は2,054億円と予想しております。

その他事業

当セグメントの売上高は163億円と予想しております。

（2）財政状態に関する分析

当中間連結会計期間の状況

【中間連結貸借対照表】

当中間連結会計期間末の資産につきましては、総資産が3,794億70百万円であり、前連結会計年度末より175億78百万円増加しています。このうち、流動資産については、2,107億37百万円であり、前連結会計年度末より134億80百万円増加しています。これは、主に棚卸資産が114億88百万円増加したことによるものです。また、固定資産においては、前連結会計年度末より40億98百万円の増加となっております。これは、主に有形固定資産が33億67百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、1,782億70百万円であり、前連結会計年度末より99億78百万円増加しております。これは、主に短期借入金が61億35百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、2,012億円であり、前連結会計年度末より76億円増加しております。これは、主に中間純利益が68億40百万円計上されたこと等により、利益剰余金が50億28百万円増加したほか、為替換算調整勘定が21億66百万円増加したことによるものです。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、88億30百万円となり、前連結会計年度末より3億39百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、82億48百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が111億43百万円、減価償却費が96億79百万円であり、増加要因としては仕入債務の増加50億39百万円等があった一方で、減少要因としては棚卸資産の増加114億88百万円、売上債権の増加31億30百万円等があったことによるものです。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、124億7百万円となりました。これは、有形固定資産等の取得による支出124億40百万円、貸付による支出3億71百万円があったものの、有形固定資産の売却による収入2億89百万円があったこと等によるものです。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、33億34百万円となりました。これは、短期借入金の純増53億79百万円があった一方で、配当金の支払18億17百万円があったこと等によるものです。

当連結会計年度の見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益は218億円を予想しています。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資額に関しては、前連結会計年度より増加する見込みです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、グループ内資金を効率的に活用することにより、引き続き有利子負債の圧縮に努めていく予定です。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて10億円程度減少する見通しです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成16年 3月期 | 平成17年 3月期 | 平成18年 3月期 | 平成19年 3月期 | 平成19年 9月中間期 |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 自己資本比率 | 53.0 | 54.3 | 53.6 | 52.6 | 52.0 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 57.0 | 49.2 | 71.6 | 67.4 | 68.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 2.5 | 1.4 | 2.9 | 1.7 | 6.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 19.6 | 28.8 | 11.5 | 16.2 | 10.7 |

（注）自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（補足）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当連結会計年度の配当

当社は、業績の状況、経営体質の強化及び今後の事業戦略等を総合的に勘案したうえで、利益の配分を適正に実施していきます。

剰余金の配当につきましては、安定配当を基本として、業績を考慮した利益還元を実施していきます。剰余金の配当は、毎年3月31日及び9月30日の年2回を基準日として、金銭により実施することを基本といたします。内部留保資金につきましては、財務体質の健全性を維持・強化しつつ、将来の成長可能性の高い事業や既存事業の活性化のために有効活用いたします。さらに、自己株式の取得を株主の皆様への有効な利益還元策の一つであると考え、株価の動向や財務状況等を勘案しながら対応していきます。

平成20年3月期の配当につきましては、中間期末には1株当たり4.25円を実施することを本日開催の取締役会で決議いたしました。また、期末配当金につきましては、平成19年4月26日の「平成19年3月期決算短信」発表時において公表した予想値を変更せず、1株当たり4.25円と予想しております。この結果、年間配当金は1株当たり8.5円と予想しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

「（1）会社の経営の基本方針」「（2）目標とする経営指標」「（3）中長期的な会社の経営戦略」「（4）会社の対処すべき課題」については、平成19年3月期中間決算短信（連結）（平成18年10月30日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.hitachi-cable.co.jp/i_r/report/result/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在) | | 前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在) | |
|------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|--|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 8,997 | | 8,832 | | 9,192 | |
| 受取手形及び売掛金 | 113,015 | | 117,179 | | 114,049 | |
| 棚卸資産 | 59,682 | | 65,671 | | 54,183 | |
| 繰延税金資産 | 9,029 | | 5,953 | | 6,844 | |
| その他 | 14,485 | | 13,770 | | 13,644 | |
| 貸倒引当金 | 465 | | 668 | | 655 | |
| 流動資産合計 | 204,743 | 55.8 | 210,737 | 55.5 | 197,257 | 54.5 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 44,621 | | 43,949 | | 44,180 | |
| 機械装置及び運搬具等 | 55,001 | | 56,198 | | 55,415 | |
| 土地 | 9,514 | | 9,324 | | 9,329 | |
| 建設仮勘定 | 8,163 | | 9,579 | | 6,759 | |
| 有形固定資産合計 | 117,299 | 32.0 | 119,050 | 31.4 | 115,683 | 32.0 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | |
| ソフトウェア等 | 7,305 | | 6,974 | | 7,006 | |
| 無形固定資産合計 | 7,305 | 2.0 | 6,974 | 1.8 | 7,006 | 1.9 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 17,738 | | 22,162 | | 21,016 | |
| 長期貸付金 | 3,178 | | 3,467 | | 3,535 | |
| 繰延税金資産 | 9,156 | | 8,264 | | 9,412 | |
| 前払年金費用 | 2,904 | | 4,183 | | 3,725 | |
| その他 | 7,680 | | 7,891 | | 7,571 | |
| 貸倒引当金 | 2,935 | | 3,258 | | 3,313 | |
| 投資その他の資産合計 | 37,721 | 10.2 | 42,709 | 11.3 | 41,946 | 11.6 |
| 固定資産合計 | 162,325 | 44.2 | 168,733 | 44.5 | 164,635 | 45.5 |
| 資産合計 | 367,068 | 100.0 | 379,470 | 100.0 | 361,892 | 100.0 |

| 区分 | 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在) | | 前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日現在) | |
|------------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|--|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 85,823 | | 79,001 | | 73,962 | |
| 短期借入金 | 23,294 | | 41,186 | | 35,051 | |
| 繰延税金負債 | 111 | | - | | - | |
| その他 | 28,758 | | 29,405 | | 31,054 | |
| 流動負債合計 | 137,986 | 37.6 | 149,592 | 39.4 | 140,067 | 38.7 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 社債 | 5,000 | | 5,000 | | 5,000 | |
| 長期借入金 | 18,300 | | 3,000 | | 3,000 | |
| 退職給付引当金 | 16,921 | | 19,138 | | 18,270 | |
| 役員退職慰労引当金 | 818 | | 800 | | 860 | |
| 繰延税金負債 | 379 | | 346 | | 358 | |
| 持分法適用に伴う負債 | - | | - | | 343 | |
| その他 | 390 | | 394 | | 394 | |
| 固定負債合計 | 41,808 | 11.4 | 28,678 | 7.6 | 28,225 | 7.8 |
| 負債合計 | 179,794 | 49.0 | 178,270 | 47.0 | 168,292 | 46.5 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 資本金 | 25,948 | 7.1 | 25,948 | 6.8 | 25,948 | 7.2 |
| 資本剰余金 | 31,516 | 8.6 | 31,531 | 8.3 | 31,516 | 8.7 |
| 利益剰余金 | 130,761 | 35.6 | 138,767 | 36.6 | 133,739 | 36.9 |
| 自己株式 | 4,421 | 1.2 | 4,358 | 1.2 | 4,403 | 1.2 |
| 株主資本合計 | 183,804 | 50.1 | 191,888 | 50.5 | 186,800 | 51.6 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差 額金 | 1,673 | 0.4 | 3,163 | 0.8 | 3,179 | 0.9 |
| 繰延ヘッジ損益 | 325 | 0.1 | - | - | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 1,485 | 0.4 | 2,458 | 0.7 | 292 | 0.1 |
| 評価・換算差額等合計 | 513 | 0.1 | 5,621 | 1.5 | 3,471 | 1.0 |
| 少数株主持分 | 2,957 | 0.8 | 3,691 | 1.0 | 3,329 | 0.9 |
| 純資産合計 | 187,274 | 51.0 | 201,200 | 53.0 | 193,600 | 53.5 |
| 負債純資産合計 | 367,068 | 100.0 | 379,470 | 100.0 | 361,892 | 100.0 |

(2) 中間連結損益計算書

| 区分 | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|---------------------|--|---------|------------|--|---------|------------|--|---------|------------|
| | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | 251,759 | 100.0 | | 277,468 | 100.0 | | 544,244 | 100.0 |
| 売上原価 | | 216,884 | 86.1 | | 240,201 | 86.6 | | 469,068 | 86.2 |
| 売上総利益 | | 34,875 | 13.9 | | 37,267 | 13.4 | | 75,176 | 13.8 |
| 販売費及び一般管理費 | | 24,975 | 9.9 | | 26,329 | 9.5 | | 52,193 | 9.6 |
| 営業利益 | | 9,900 | 4.0 | | 10,938 | 3.9 | | 22,983 | 4.2 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | |
| (受取利息及び配当金) | 177 | | | 281 | | | 391 | | |
| (持分法投資利益) | 512 | | | 1,409 | | | - | | |
| (雑収益) | 1,291 | 1,980 | 0.8 | 1,224 | 2,914 | 1.1 | 2,770 | 3,161 | 0.6 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | |
| (支払利息) | 748 | | | 769 | | | 1,583 | | |
| (持分法投資損失) | - | | | - | | | 279 | | |
| (雑損失) | 1,469 | 2,217 | 0.9 | 1,717 | 2,486 | 0.9 | 3,833 | 5,695 | 1.0 |
| 経常利益 | | 9,663 | 3.9 | | 11,366 | 4.1 | | 20,449 | 3.8 |
| 特別利益 | | | | | | | | | |
| (固定資産売却益) | 83 | | | 243 | | | 247 | | |
| (投資有価証券売却益) | 315 | | | 2 | | | 359 | | |
| (その他) | 57 | 455 | 0.2 | 111 | 356 | 0.1 | 544 | 1,150 | 0.2 |
| 特別損失 | | | | | | | | | |
| (減損損失) | 510 | | | 417 | | | 3,338 | | |
| (事業構造改善費) | 1,168 | | | - | | | 1,337 | | |
| (その他) | 519 | 2,197 | 0.9 | 162 | 579 | 0.2 | 981 | 5,656 | 1.1 |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益 | | 7,921 | 3.2 | | 11,143 | 4.0 | | 15,943 | 2.9 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,496 | | | 1,898 | | | 4,182 | | |
| 法人税等調整額 | 1,766 | 3,262 | 1.3 | 2,067 | 3,965 | 1.4 | 2,648 | 6,830 | 1.2 |
| 少数株主利益(減算) | | 176 | 0.1 | | 338 | 0.1 | | 451 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 | | 4,483 | 1.8 | | 6,840 | 2.5 | | 8,662 | 1.6 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|--------|--------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 25,948 | 31,516 | 128,075 | 4,447 | 181,092 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,272 | | 1,272 |
| 中間純利益 | | | 4,483 | | 4,483 |
| 自己株式の取得 | | | | 16 | 16 |
| 自己株式の処分 | | | 6 | 47 | 41 |
| 連結範囲の変動 | | | 466 | 5 | 471 |
| 役員賞与 | | | 53 | | 53 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | - | - | 2,686 | 26 | 2,712 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 25,948 | 31,516 | 130,761 | 4,421 | 183,804 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 1,769 | - | 1,319 | 450 | 2,638 | 184,180 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 1,272 |
| 中間純利益 | | | | | | 4,483 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 16 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 41 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | 471 |
| 役員賞与 | | | | | | 53 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額) | 96 | 325 | 166 | 63 | 319 | 382 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | 96 | 325 | 166 | 63 | 319 | 3,094 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 1,673 | 325 | 1,485 | 513 | 2,957 | 187,274 |

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|--------|--------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 25,948 | 31,516 | 133,739 | 4,403 | 186,800 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,817 | | 1,817 |
| 中間純利益 | | | 6,840 | | 6,840 |
| 自己株式の取得 | | | | 34 | 34 |
| 自己株式の処分 | | 15 | | 79 | 94 |
| 在外子会社機能通貨変更による増減 | | | 5 | | 5 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | - | 15 | 5,028 | 45 | 5,088 |
| 平成19年9月30日残高 (百万円) | 25,948 | 31,531 | 138,767 | 4,358 | 191,888 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|---------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 3,179 | - | 292 | 3,471 | 3,329 | 193,600 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 1,817 |
| 中間純利益 | | | | | | 6,840 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 34 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 94 |
| 在外子会社機能通貨変更による増減 | | | | | | 5 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計 期間中の変動額(純額) | 16 | - | 2,166 | 2,150 | 362 | 2,512 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円) | 16 | - | 2,166 | 2,150 | 362 | 7,600 |
| 平成19年9月30日残高 (百万円) | 3,163 | - | 2,458 | 5,621 | 3,691 | 201,200 |

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 25,948 | 31,516 | 128,075 | 4,447 | 181,092 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,543 | | 2,543 |
| 当期純利益 | | | 8,662 | | 8,662 |
| 自己株式の取得 | | | | 42 | 42 |
| 自己株式の処分 | | | 1 | 91 | 90 |
| 連結範囲の変動 | | | 466 | 5 | 471 |
| 役員賞与 | | | 53 | | 53 |
| 在外子会社機能通貨変更による増減 | | | 65 | | 65 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | 5,664 | 44 | 5,708 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 25,948 | 31,516 | 133,739 | 4,403 | 186,800 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産 合計 |
|-------------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 1,769 | - | 1,319 | 450 | 2,638 | 184,180 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 2,543 |
| 当期純利益 | | | | | | 8,662 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 42 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 90 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | 471 |
| 役員賞与 | | | | | | 53 |
| 在外子会社機能通貨変更による増減 | | | | | | 65 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額(純額) | 1,410 | - | 1,611 | 3,021 | 691 | 3,712 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | 1,410 | - | 1,611 | 3,021 | 691 | 9,420 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 3,179 | - | 292 | 3,471 | 3,329 | 193,600 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---------------------|--|--|---|
| 区分 | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) | 金額 (百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 7,921 | 11,143 | 15,943 |
| 減価償却費 | 9,005 | 9,679 | 19,008 |
| 減損損失 | 510 | 417 | 3,338 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:) | 120 | 42 | 688 |
| 受取利息及び受取配当金 | 177 | 281 | 391 |
| 支払利息 | 748 | 769 | 1,583 |
| 為替差損益(差益:) | 24 | 88 | 374 |
| 投資有価証券売却損益 | 315 | - | 365 |
| 売上債権の増減額(増加:) | 7,554 | 3,130 | 8,588 |
| 棚卸資産の増減額(増加:) | 12,490 | 11,488 | 6,991 |
| 仕入債務の増減額(減少:) | 10,945 | 5,039 | 916 |
| 未収入金の増減額(増加:) | 267 | 905 | 509 |
| 未払金の増減額(減少:) | 163 | 726 | 886 |
| その他 | 2,725 | 891 | 5,790 |
| 小計 | 11,310 | 11,306 | 29,102 |
| 利息及び配当金の受取額 | 249 | 548 | 592 |
| 利息の支払額 | 748 | 767 | 1,574 |
| 法人税等の支払額 | 1,659 | 2,839 | 2,559 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,152 | 8,248 | 25,561 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産等の取得による支出 | 10,578 | 12,440 | 21,455 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 317 | 289 | 701 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 109 | 160 | 756 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,017 | 120 | 1,087 |
| 貸付による支出 | 47 | 371 | 9 |
| 貸付金の回収による収入 | 1,125 | 132 | 1,344 |
| その他 | 4 | 23 | 40 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,279 | 12,407 | 19,048 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金純増減額(減少:) | 2,872 | 5,379 | 1,590 |
| 長期借入金の返済による支出 | 108 | 107 | 108 |
| 自己株式取得による支出 | 16 | 34 | 42 |
| 親会社による配当金の支払額 | 1,272 | 1,817 | 2,543 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 57 | 181 | 127 |
| その他 | 41 | 94 | 91 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,460 | 3,334 | 4,319 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 40 | 475 | 293 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 2,293 | 350 | 2,487 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,731 | 9,169 | 5,731 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減 | 951 | 11 | 951 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 8,975 | 8,830 | 9,169 |

（5）中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な減価償却資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

定率法(ただし、建物及び附属設備については定額法)を採用しております。

（会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益は135百万円、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ146百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（追加情報）

当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却しております。

この結果、従来の方法に比べ、営業利益は484百万円、経常利益、及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ491百万円減少しております。

B. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

なお、上記重要な減価償却資産の減価償却方法の計上基準以外は、最近の半期報告書（平成18年12月26日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（6）中間連結財務諸表に関する注記事項

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

（セグメント情報）

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 電線・ケーブル 事業 (百万円) | 情報通信ネット ワーク事業 (百万円) | 高機能材料 事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|---------------------------|----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 124,977 | 32,144 | 92,522 | 2,116 | 251,759 | - | 251,759 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 4,839 | 2,083 | 3,857 | 6,608 | 17,387 | (17,387) | - |
| 計 | 129,816 | 34,227 | 96,379 | 8,724 | 269,146 | (17,387) | 251,759 |
| 営業費用 | 124,905 | 32,880 | 93,002 | 8,450 | 259,237 | (17,378) | 241,859 |
| 営業利益 | 4,911 | 1,347 | 3,377 | 274 | 9,909 | (9) | 9,900 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 電線・ケーブル 事業 (百万円) | 情報通信ネット ワーク事業 (百万円) | 高機能材料 事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|---------------------------|----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 140,033 | 36,948 | 98,989 | 1,498 | 277,468 | - | 277,468 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 5,910 | 3,637 | 4,262 | 6,638 | 20,447 | (20,447) | - |
| 計 | 145,943 | 40,585 | 103,251 | 8,136 | 297,915 | (20,447) | 277,468 |
| 営業費用 | 140,451 | 38,108 | 100,487 | 7,913 | 286,959 | (20,429) | 266,530 |
| 営業利益 | 5,492 | 2,477 | 2,764 | 223 | 10,956 | (18) | 10,938 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 電線・ケーブル 事業 (百万円) | 情報通信ネット ワーク事業 (百万円) | 高機能材料 事業 (百万円) | その他事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|---------------------------|----------------------|----------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 275,116 | 69,871 | 195,140 | 4,117 | 544,244 | - | 544,244 |
| (2)セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 11,402 | 4,322 | 8,953 | 13,685 | 38,362 | (38,362) | - |
| 計 | 286,518 | 74,193 | 204,093 | 17,802 | 582,606 | (38,362) | 544,244 |
| 営業費用 | 273,728 | 71,897 | 196,799 | 17,204 | 559,628 | (38,367) | 521,261 |
| 営業利益 | 12,790 | 2,296 | 7,294 | 598 | 22,978 | 5 | 22,983 |

（注1）事業区分の方法

事業区分は、当社製品等の製造方法等並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮してセグメンテーションしております。

（注2）各事業区分の主要製品

| 事業区分 | 主要製品 |
|--------------|---|
| 電線・ケーブル事業 | 産業用ケーブル、巻線、機器用電線、配線部品、電力用ケーブル（アース線、工事を含む） 他 |
| 情報通信ネットワーク事業 | 情報ネットワーク（情報ネットワーク機器、ネットワークケーブル、光コネクタ） ワイヤレスシステム（高周波・無線システム）通信ケーブル（光海底ケーブル、光ファイバケーブル、メタル通信ケーブル） 他 |
| 高機能材料事業 | 化合物半導体、自動車用部品（ホス、セガ等）、半導体パッケージ材料（TAB、リードフレーム） 伸銅品（銅管、銅条、電気用伸銅品） 他 |
| その他事業 | 物流 他 |

（注3）営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

（注4）会計方針の変更

（当中間連結会計期間）

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は、電線・ケーブル事業が19百万円、高機能材料事業が98百万円、情報通信ネットワーク事業が16百万円、その他の事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

| | 日本 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 197,911 | 53,848 | 251,759 | - | 251,759 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 18,368 | 2,995 | 21,363 | (21,363) | - |
| 計 | 216,279 | 56,843 | 273,122 | (21,363) | 251,759 |
| 営業費用 | 207,348 | 55,857 | 263,205 | (21,346) | 241,859 |
| 営業利益 | 8,931 | 986 | 9,917 | (17) | 9,900 |

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

| | 日本 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 215,697 | 61,771 | 277,468 | - | 277,468 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 20,430 | 4,046 | 24,476 | (24,476) | - |
| 計 | 236,127 | 65,817 | 301,944 | (24,476) | 277,468 |
| 営業費用 | 226,756 | 64,234 | 290,990 | (24,460) | 266,530 |
| 営業利益 | 9,371 | 1,583 | 10,954 | (16) | 10,938 |

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

| | 日本 (百万円) | その他 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は 全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|--------------------------|-------------|--------------|------------|---------------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する売上高 | 421,230 | 123,014 | 544,244 | - | 544,244 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 39,703 | 6,804 | 46,507 | (46,507) | - |
| 計 | 460,933 | 129,818 | 590,751 | (46,507) | 544,244 |
| 営業費用 | 440,840 | 126,915 | 567,755 | (46,494) | 521,261 |
| 営業利益 | 20,093 | 2,903 | 22,996 | (13) | 22,983 |

(注1) 前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）及び当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）において、「その他」に含まれるそれぞれの国又は地域の売上高が連結売上高の各々10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しました。

(注2) 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳
 その他・・・米国、タイ、中国等

(注3) 営業費用はすべて各セグメントに配賦しているため、配賦不能営業費用として「消去又は全社」の項目に含めたものではありません。

(注4) 会計方針の変更

(当中間連結会計期間)

有形固定資産の減価償却の方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、当中間連結会計期間の営業費用は日本が135百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

| | アジア | 北米 | その他 | 計 |
|----------------------|--------|--------|-------|---------|
| 海外売上高（百万円） | 52,863 | 15,088 | 4,272 | 72,223 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | - | 251,759 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 21.0 | 6.0 | 1.7 | 28.7 |

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

| | アジア | 北米 | その他 | 計 |
|----------------------|--------|--------|-------|---------|
| 海外売上高（百万円） | 58,442 | 19,740 | 3,999 | 82,181 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | - | 277,468 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 21.1 | 7.1 | 1.4 | 29.6 |

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

| | アジア | 北米 | その他 | 計 |
|----------------------|---------|--------|-------|---------|
| 海外売上高（百万円） | 118,322 | 30,774 | 9,022 | 158,118 |
| 連結売上高（百万円） | - | - | - | 544,244 |
| 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 21.7 | 5.7 | 1.7 | 29.1 |

(注1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(注2) 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりです。

- (1) アジア.....中国、韓国、タイ、シンガポール等
- (2) 北米.....米国、カナダ
- (3) その他.....イタリア、イギリス等

(注3) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

| 前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | | 当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | | 前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） | |
|--|---------|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 507円31銭 | 1株当たり純資産額 | 543円31銭 | 1株当たり純資産額 | 523円60銭 |
| 1株当たり中間純利益 | 12円34銭 | 1株当たり中間純利益 | 18円82銭 | 1株当たり当期純利益 | 23円84銭 |
| 潜在株式調整後 | | 潜在株式調整後 | | 潜在株式調整後 | |
| 1株当たり中間純利益 | 12円34銭 | 1株当たり中間純利益 | 18円81銭 | 1株当たり当期純利益 | 23円83銭 |

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） | 当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日） | 前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |
|---|---|--|---|
| 1株当たり中間（当期）純利益 | | | |
| 中間（当期）純利益（百万円） | 4,483 | 6,840 | 8,662 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | - | - | - |
| 普通株式に係る中間（当期）純利益 （百万円） | 4,483 | 6,840 | 8,662 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 363,248 | 363,432 | 363,278 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 | | | |
| 普通株式増加数（千株） | 139 | 228 | 172 |
| うち新株予約権方式によるストック オプション（千株） | (139) | (228) | (172) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間（当期）純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類及び新 株引受権2種類の目的と なる株式（新株予約権： 321,000株、新株引受権： 554,000株） | 新株予約権2種類及び新 株引受権1種類の目的と なる株式（新株予約権： 33,000株、新株引受権： 203,000株） | 新株予約権1種類及び新 株引受権2種類の目的と なる株式（新株予約権： 8,000株、新株引受権： 554,000株） |

（重要な後発事象）

該当事項は、ありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在) | | 前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在) | |
|------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 現金及び預金 | 2,380 | | 380 | | 369 | |
| 受取手形 | 2,687 | | 4,543 | | 5,303 | |
| 売掛金 | 74,009 | | 73,919 | | 70,508 | |
| 製品 | 2,397 | | 3,054 | | 2,583 | |
| 材料 | 4,821 | | 6,567 | | 5,246 | |
| 仕掛品 | 23,939 | | 24,807 | | 20,472 | |
| 繰延税金資産 | 7,494 | | 4,016 | | 4,825 | |
| 短期貸付金 | 3,676 | | 850 | | 3,238 | |
| その他 | 13,427 | | 13,478 | | 13,184 | |
| 貸倒引当金 | 100 | | 140 | | 130 | |
| 流動資産合計 | 134,730 | 47.2 | 131,474 | 45.6 | 125,598 | 44.6 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 有形固定資産 | | | | | | |
| 建物 | 29,850 | | 28,411 | | 28,958 | |
| 構築物 | 1,699 | | 1,579 | | 1,655 | |
| 機械装置 | 27,737 | | 27,058 | | 28,038 | |
| 車両運搬具 | 28 | | 27 | | 29 | |
| 工具器具備品 | 3,752 | | 3,770 | | 3,810 | |
| 土地 | 7,899 | | 7,665 | | 7,723 | |
| 建設仮勘定 | 6,888 | | 6,303 | | 4,902 | |
| 有形固定資産合計 | 77,853 | 27.3 | 74,813 | 25.9 | 75,115 | 26.7 |
| 無形固定資産 | | | | | | |
| ソフトウェア等 | 6,235 | | 6,089 | | 6,039 | |
| 無形固定資産合計 | 6,235 | 2.2 | 6,089 | 2.1 | 6,039 | 2.1 |
| 投資その他の資産 | | | | | | |
| 投資有価証券 | 5,177 | | 8,048 | | 7,836 | |
| 関係会社株式 | 35,111 | | 36,854 | | 35,523 | |
| 長期貸付金 | 6,773 | | 7,385 | | 7,455 | |
| 繰延税金資産 | 6,243 | | 5,494 | | 6,758 | |
| 前払年金費用 | 2,904 | | 4,183 | | 3,725 | |
| その他 | 13,343 | | 17,219 | | 16,556 | |
| 貸倒引当金 | 2,680 | | 3,040 | | 3,040 | |
| 投資その他の資産合計 | 66,871 | 23.3 | 76,143 | 26.4 | 74,813 | 26.6 |
| 固定資産合計 | 150,959 | 52.8 | 157,045 | 54.4 | 155,967 | 55.4 |
| 資産合計 | 285,689 | 100.0 | 288,519 | 100.0 | 281,565 | 100.0 |

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在) | | 前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在) | |
|----------------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) | 金額 (百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 買掛金 | 59,409 | | 56,145 | | 53,365 | |
| 短期借入金 | 13,840 | | 28,583 | | 28,299 | |
| 未払金 | 6,357 | | 5,416 | | 5,860 | |
| 未払費用 | 8,852 | | 8,548 | | 8,711 | |
| 未払法人税等 | 186 | | 213 | | 169 | |
| 前受金 | 1,173 | | 1,306 | | 1,028 | |
| 預り金 | 1,449 | | 1,540 | | 1,485 | |
| その他 | - | | 4 | | 80 | |
| 流動負債合計 | 91,266 | 32.0 | 101,755 | 35.2 | 98,997 | 35.2 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 社債 | 5,000 | | 5,000 | | 5,000 | |
| 長期借入金 | 18,300 | | 3,000 | | 3,000 | |
| 退職給付引当金 | 10,547 | | 12,421 | | 11,667 | |
| 役員退職慰労引当金 | 480 | | 434 | | 547 | |
| その他 | 92 | | 102 | | 72 | |
| 固定負債合計 | 34,419 | 12.0 | 20,957 | 7.3 | 20,286 | 7.2 |
| 負債合計 | 125,685 | 44.0 | 122,712 | 42.5 | 119,283 | 42.4 |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 資本金 | 25,948 | 9.1 | 25,948 | 9.0 | 25,948 | 9.2 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 資本準備金 | 34,839 | | 34,839 | | 34,839 | |
| その他資本剰余金 | - | | 16 | | - | |
| 資本剰余金合計 | 34,839 | 12.2 | 34,855 | 12.1 | 34,839 | 12.4 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 利益準備金 | 6,512 | | 6,512 | | 6,512 | |
| その他利益剰余金 | | | | | | |
| 特別償却準備金 | 1,163 | | 877 | | 877 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 465 | | 452 | | 452 | |
| 別途積立金 | 86,964 | | 86,964 | | 86,964 | |
| 繰越利益剰余金 | 7,378 | | 11,850 | | 8,457 | |
| 利益剰余金合計 | 102,482 | 35.9 | 106,655 | 37.0 | 103,262 | 36.7 |
| 自己株式 | 4,412 | 1.6 | 4,351 | 1.6 | 4,394 | 1.6 |
| 株主資本合計 | 158,857 | 55.6 | 163,107 | 56.5 | 159,655 | 56.7 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,147 | 0.4 | 2,700 | 1.0 | 2,627 | 0.9 |
| 評価・換算差額等合計 | 1,147 | 0.4 | 2,700 | 1.0 | 2,627 | 0.9 |
| 純資産合計 | 160,004 | 56.0 | 165,807 | 57.5 | 162,282 | 57.6 |
| 負債純資産合計 | 285,689 | 100.0 | 288,519 | 100.0 | 281,565 | 100.0 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|--------------|--|------------|--|------------|--|------------|-------|---------|-------|
| | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | 金額 (百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | 154,219 | 100.0 | | 170,157 | 100.0 | | 325,091 | 100.0 |
| 売上原価 | | 137,302 | 89.0 | | 151,896 | 89.3 | | 290,371 | 89.3 |
| 売上総利益 | | 16,917 | 11.0 | | 18,261 | 10.7 | | 34,720 | 10.7 |
| 販売費及び一般管理費 | | 12,247 | 7.9 | | 12,415 | 7.3 | | 25,233 | 7.8 |
| 営業利益 | | 4,670 | 3.1 | | 5,846 | 3.4 | | 9,487 | 2.9 |
| 営業外収益 | | | | | | | | | |
| （受取利息及び配当金） | 1,217 | | | 2,838 | | | 3,011 | | |
| （雑収益） | 656 | 1,873 | 1.2 | 764 | 3,602 | 2.1 | 1,370 | 4,381 | 1.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | |
| （支払利息） | 406 | | | 460 | | | 851 | | |
| （雑損失） | 1,049 | 1,455 | 0.9 | 1,368 | 1,828 | 1.1 | 2,427 | 3,278 | 1.0 |
| 経常利益 | | 5,088 | 3.4 | | 7,620 | 4.4 | | 10,590 | 3.2 |
| 特別利益 | | | | | | | | | |
| （投資有価証券売却益） | 444 | | | - | | | 488 | | |
| （土地売却益） | 41 | | | 241 | | | 129 | | |
| （その他） | 4 | 489 | 0.3 | 40 | 281 | 0.2 | 379 | 996 | 0.3 |
| 特別損失 | | | | | | | | | |
| （投資有価証券評価損） | 480 | | | 120 | | | 630 | | |
| （減損損失） | 181 | | | 417 | | | 2,629 | | |
| （事業構造改善費） | 904 | | | - | | | 1,002 | | |
| （その他） | 349 | 1,914 | 1.2 | 26 | 563 | 0.3 | 352 | 4,613 | 1.4 |
| 税引前中間（当期）純利益 | | 3,663 | 2.5 | | 7,338 | 4.3 | | 6,973 | 2.1 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 102 | | | 104 | | | 215 | | |
| 法人税等調整額 | 1,169 | 1,271 | 0.8 | 2,024 | 2,128 | 1.3 | 2,320 | 2,535 | 0.8 |
| 中間（当期）純利益 | | 2,392 | 1.7 | | 5,210 | 3.0 | | 4,438 | 1.3 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|-------------------------------|--------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-----------------|-------------------|-----------|-----------------|-----------------|-------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益準 備金 | 利益剰余金 | | | | | | | |
| | | 資本準 備金 | その他 資本剰 余金 | 資本剰 余金合 計 | | その他利益剰余金 | | | | 利益剰 余金合 計 | | | |
| | | | | | | 特別償 却準備 金 | 固定資 産圧縮 積立金 | 別途積 立金 | 繰越利 益剰余 金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 25,948 | 34,839 | - | 34,839 | 6,512 | 370 | 480 | 86,964 | 7,042 | 101,368 | 4,443 | 157,712 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 1,272 | 1,272 | | 1,272 | |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 2,392 | 2,392 | | 2,392 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | 16 | 16 | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 6 | 6 | 47 | 41 | |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | 97 | | | 97 | | | - | |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | 890 | | | 890 | | | - | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 15 | | 15 | | | - | |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | - | - | - | - | - | 793 | 15 | - | 336 | 1,114 | 31 | 1,145 | |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 25,948 | 34,839 | - | 34,839 | 6,512 | 1,163 | 465 | 86,964 | 7,378 | 102,482 | 4,412 | 158,857 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 1,123 | 1,123 | 158,835 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,272 |
| 中間純利益 | | | 2,392 |
| 自己株式の取得 | | | 16 |
| 自己株式の処分 | | | 41 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | 24 | 24 | 24 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | 24 | 24 | 1,169 |
| 平成18年9月30日残高 (百万円) | 1,147 | 1,147 | 160,004 |

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|----------|---------|-------|----------|-----------|--------|---------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 25,948 | 34,839 | - | 34,839 | 6,512 | 877 | 452 | 86,964 | 8,457 | 103,262 | 4,394 | 159,655 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 1,817 | 1,817 | | 1,817 |
| 中間純利益 | | | | | | | | | 5,210 | 5,210 | | 5,210 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | 34 | 34 |
| 自己株式の処分 | | | 16 | 16 | | | | | | | 77 | 93 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | - | - | 16 | 16 | - | - | - | - | 3,393 | 3,393 | 43 | 3,452 |
| 平成19年9月30日残高 (百万円) | 25,948 | 34,839 | 16 | 34,855 | 6,512 | 877 | 452 | 86,964 | 11,850 | 106,655 | 4,351 | 163,107 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------------|--------------|------------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 2,627 | 2,627 | 162,282 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,817 |
| 中間純利益 | | | 5,210 |
| 自己株式の取得 | | | 34 |
| 自己株式の処分 | | | 93 |
| 株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額) | 73 | 73 | 73 |
| 中間会計期間中の変動額合計 (百万円) | 73 | 73 | 3,525 |
| 平成19年9月30日残高 (百万円) | 2,700 | 2,700 | 165,807 |

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|--------|-----------|------------------|-----------------|-----------|-----------------|-------------------|-----------|-----------------|-------------|-------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | |
| | | 資本準 備金 | その他 資本剰 余金 | 資本剰 余金合 計 | 利益準 備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余 金合計 | | |
| | | | | | | 特別償 却準備 金 | 固定資 産圧縮 積立金 | 別途積 立金 | 繰越利 益剰余 金 | | | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 25,948 | 34,839 | - | 34,839 | 6,512 | 370 | 480 | 86,964 | 7,042 | 101,368 | 4,443 | 157,712 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | 2,543 | 2,543 | | 2,543 |
| 当期純利益 | | | | | | | | | 4,438 | 4,438 | | 4,438 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | 42 | 42 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | 1 | 1 | 91 | 90 |
| 特別償却準備金の取崩 | | | | | | 383 | | | 383 | | | - |
| 特別償却準備金の積立 | | | | | | 890 | | | 890 | | | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | 28 | | 28 | | | - |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | | | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | - | - | - | - | - | 507 | 28 | - | 1,415 | 1,894 | 49 | 1,943 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 25,948 | 34,839 | - | 34,839 | 6,512 | 877 | 452 | 86,964 | 8,457 | 103,262 | 4,394 | 159,655 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|----------------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年3月31日残高 (百万円) | 1,123 | 1,123 | 158,835 |
| 事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,543 |
| 当期純利益 | | | 4,438 |
| 自己株式の取得 | | | 42 |
| 自己株式の処分 | | | 90 |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) | 1,504 | 1,504 | 1,504 |
| 事業年度中の変動額合計 (百万円) | 1,504 | 1,504 | 3,447 |
| 平成19年3月31日残高 (百万円) | 2,627 | 2,627 | 162,282 |

（4）中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

固定資産の減価償却方法

A. 有形固定資産

定率法（ただし、建物及び附属設備については定額法）を採用しております。

（会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益はそれぞれ106百万円減少しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益がそれぞれ366百万円減少しております。

B. 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。